2023年1月1日発行 毎月1回1日発行 第738号

九経連月報
おすの九州・山口
KYUKEIREN MONTHLY

2023
1
January

新年のごあいさつ　会長　倉富 純男

活動報告 デジタルの力を最大限活用した広域連携・官民共創の推進へ、“誰もが輝く九州未来創造宣言”採択
第42回九州地域戦略会議

創造と変革による活力に溢れた地域の創生に向けて、提言・要望活動を実施
西日本経済協議会

九州・山口から世界を目指すベンチャー企業を表彰
九州・山口ベンチャーマーケット(KVM)2022



天草の﨑津集落(熊本県)　©熊本県観光連盟

一般社団法人
九州経済連合会

＼動画はこちらから／

九経連月報
おすの九州・山口
2023/1

CONTENTS

新年のごあいさつ

一般社団法人 九州経済連合会　会長　倉富　純男 … 1

九経連活動報告

デジタルの力を最大限活用した広域連携・官民共創の推進へ、“誰もが輝く九州未来創造宣言”採択

第42回九州地域戦略会議 … 2

創造と変革による活力に溢れた地域の創生に向けて、提言・要望活動を実施

西日本経済協議会 … 4

九州・山口から世界を目指すベンチャー企業を表彰

九州・山口ベンチャーマーケット（KVM）2022 … 5

日誌（11月） … 6

講演要旨

テクノロジーで農業課題を解決する

AGRIST㈱　代表取締役社長兼CTO　秦　　裕貴 … 8

みんなで考えよう!!明日のエネルギーと原子力～「原子力の日」講演会～

東京工業大学　科学技術創成研究院　特任教授　奈良林　直

（一財）電力中央研究所　研究アドバイザー　浅野　浩志 … 9

寄稿

税務行政のデジタル・トランスフォーメーションの概要

福岡国税局 総務部 企画課

熊本国税局 総務部 企画課 … 10

会員紹介

株式会社AXions … 12

アイビーシー株式会社 … 13

日本通信株式会社 … 14

沖縄観光通信

～ミス沖縄がおススメする沖縄観光情報～　御城印集めと世界遺産巡り … 15

九州・山口地域動向

… 16

表紙説明・スケジュール（１月）・新入会員企業（11月）

… 19



新年のごあいさつ

一般社団法人　九州経済連合会
会　長　倉富　純男

新年明けましておめでとうございます。

昨秋からの行動制限の緩和に伴い、ようやく足元の経済に復活の兆しが見え始めています。ワクチン接種も進み、国産治療薬も開発されるなど状況も改善しており、従来の対応を繰り返すのではなく、過去の経験から得たエビデンスに基づいてウィズコロナの下で経済活動との両立を図っていくことが重要です。

会長就任から１年半が過ぎましたが、「九州将来ビジョン2030」の実現を目標に掲げ、第１期中期計画（2021～23年度）の３つの戦略（１．地域共創withコロナ　２．ありたい姿実現に向けたチャレンジ　３．みらいへの投資）の下で策定した事業計画を一つ一つ遂行しながら課題解決に努めてまいりました。

また、地域委員会等で九州各県を訪問させていただき、各地の会員の方々との意見交換を通じて、九経連活動へのご理解をいただくとともに、地域が抱える課題の把握と、事業計画への取り込みの必要性を強く感じました。地域課題の解決を図り、活力を引き出すことが九州全体の底上げにつながり、「九州から日本を動かす」と同時に「幸せコミュニティ」の実現に向けた底力になるものと信じています。

これらを踏まえて、2023年度は、GRP増への一丁目一番地である「産業軸」と、地域に根差した委員会活動の「地域軸」の２つの視点で既存事業の精査を行い、必要に応じ委員会再編ならびに事務局組織の改編を行うことでさらなる活動強化を図ってまいります。

先般、GX推進を後押しする取り組みとして、九州の地銀がまとまって、広域ブロックとしては全国初となる「九州・沖縄・山口ESG投融資方針」を策定・公表いたしました。また、DXを推進しつつ地域活性化を図る取り組みとして「九州スマートリージョン構想」を掲げ、「九州MaaS」や「データ連携基盤」の構築に向けた動きを加速させてまいります。さらに、担い手不足の第一次産業については、企業の兼業・副業制度を活用して支援する「援農」の仕組みづくりに取り組むなど、いずれも具体的プロジェクトを立ち上げ具現化してまいります。

また、昨年９月の西九州新幹線の開業効果もあり、国内を中心に観光客が戻りつつありますが、とりわけ、今年の10月には、コロナ禍からの力強い復興と将来のインバウンド増への橋頭堡となる国際サイクルロードレース「ツール・ド・九州2023」を開催いたします。第１回目を成功させることでシリーズ化し、併催する周遊型イベント「ディスカバー九州」との相乗効果で、九州が日本におけるサイクルツーリズムの代表的エリアとなり、欧米豪をはじめとする誘客に弾みがつくことを大いに期待しています。

さらに、インバウンドとアウトバウンドの双方向の交流が重要との観点から、九州の人々が積極的に海外に出て国際感覚を磨き、特にアジアとの関わりで活路を開くべきです。2020年11月にベトナム・ハノイにプレオープンした「九州プロモーションセンター」が、今年３月７日に正式にグランドオープンいたします。九州の自治体や企業の情報に加え、九州で働く魅力も発信してまいります。

こうしたさまざまな取り組みを足掛かりに、「経済成長」と「心の豊かさ」を生み出すことで「『幸せコミュニティ』九州」の実現を図り、「明るく住みやすい九州」を確かなものにしていきたいと考えます。

今年も九経連・九州がワンチームとなって、挑戦の風を九州から吹かせるべく、九経連会長として尽力してまいりますので、引き続き皆様方のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

デジタルの力を最大限活用した広域連携・官民共創の推進へ、“誰もが輝く九州未来創造宣言”採択

と　き　10月27日（木）
ところ　鹿児島県奄美市・奄美観光ホテル
出席者　17名

第42回九州地域戦略会議
（九州地方知事会、九州経済連合会、九州商工会議所連合会、九州経済同友会、九州経営者協会）

九州地方知事会と経済団体が一体で九州の地方創生を進める九州地域戦略会議（共同議長：九州地方知事会・広瀬勝貞会長、九経連・倉富純男会長）の第42回会合が奄美市で開催され、デジタル田園都市国家構想を契機とした九州創生アクションプランの強化・見直しを進めていくことを確認した。また、「ツール・ド・九州2023」が、国際自転車競技連合の認定を受けた国際サイクルロードレースとして開催が決まったことを記念し、記者発表を行った。



【審議事項】

1．九州創生（ＪＥＷＥＬＳ＋）の推進

2022年８月実施の第19回夏季セミナー（沖縄）での議論・提案を受けて、今回の戦略会議では、「デジタル田園都市国家構想を契機とした九州創生」と「九州の発展を支える人への投資」について、具体的なアクションにつなげていくための議論を行った。

会議では、まず先進的なデジタル活用事例として、各県・団体の電子決済や医療・防災の情報活用プラットフォーム、データ連携基盤整備等の報告を踏まえ、意見交換を行った。

経済界側の主な意見として、「毎年のように頻発し、激甚化・広域化する災害に対し、県をまたがる対応策が有効」「自治体・県境を越えてデータを活用できる仕組みを九州全体で構築すべき」「災害有事だけでなく、旅先や出張先でも最適医療が受けられる仕組み、パーソナルデータ活用によるサービスの個別最適化が重要」等があった。

また、“人への投資”に関しては、「高校生向けの地元企業とのフィールドワークが地元定着に有効」「若者を中心に、九州からの海外旅行・留学の促進が重要」「郷土への愛着と誇りを高め、地域社会・産業を支える人材確保が急務」等の意見があった。

以上の意見交換を踏まえ、デジタル変革の加速化と広域連携強化を実現すべく、①デジタルの力を最大限活用した社会課題の解決 ②九州広域でのデータ連携基盤の整備 ③九州を支える人材づくり、の３点を重点的に取り組むことを盛り込んだ**「誰もが輝く九州未来創造宣言」（別掲）**を採択した。

今後、第２期九州創生アクションプラン（JEWELS＋）の強化・見直し作業を官民プロジェクトチームで早急に行い、次回、2023年春の戦略会議で審議することとなった。

2．決算・予算、役員選任

「2021年度決算･会計監査」「2022年度補正予算」「2023年度予算」および「役員（共同議長）選任」の報告・提案があり、原案どおり了承された。

【報告事項】

⑴ツール・ド・九州
⑵九州MaaS
⑶九州・長崎IR
⑷「第三期九州観光戦略」の策定
⑸再生可能エネルギー産業化推進委員会
（活動報告および事業計画）
⑹九州・沖縄文化力推進会議（事業計画）

誰もが輝く九州未来創造宣言

～デジタルの力を最大限活用した広域連携・官民共創の推進に向けて～

我々は、「九州はひとつ」の理念の下、地域が持つポテンシャルを活かし、第２期九州創生アクションプラン（ＪＥＷＥＬＳ＋）の推進をはじめとして、総力を挙げ九州創生を進めてきた。

そのような中、今回のコロナ禍を契機として、「デジタル変革の加速」や「集中から分散」などの社会変容が生じている。

このような流れをしっかりと受け止め、デジタルの力を最大限活用することにより、直面する社会課題の解決を成長エンジンへと転換し、持続可能な地域社会を創造していくことが重要である。

人口減少や都市部への集中などの構造的な課題に、感染症への対応や災害の頻発・激甚化が加わり、昨今の社会課題は、より高度化・広域化・複合化している。これらの課題を克服し、社会全体で豊かさを真に実感できるしごと・くらし（ウェルビーイング）を実現していかなければならない。

地域コミュニティの活力が低下していく中、官民共創の広域連携事業をこれまで以上に進めていくとともに、誰もが、どこでもデジタル変革の恩恵を享受できる基盤やデジタルを活用した防災対策が急務である。加えて、自ら課題を発見し、多様なかたちで連携しつつ解決を図る人材の育成は重要である。とりわけTSMCの進出に伴う半導体人材等、質・量ともに不足しているデジタル人材の育成・確保が喫緊の課題である。

我々は今後、これまで地方創生は九州からという意気込みで取り組んできた強み、シリコンアイランドとしての先進性を十二分に活かしつつ、日本の未来像をこの地から実現していくのみならず、世界に挑戦していくという気概をもって、デジタルによる持続可能な地域社会創造の先進的なモデルを構築するため、以下の取組を重点的に進めることを宣言する。

1　デジタルの力を最大限活用した社会課題の解決
- 住民がデジタルの効果を真に実感できる官民モデルプロジェクトの実施及び社会生活サービスの創出
- 民間の創意工夫を活かした公共サービスの維持・効率化
- デジタル技術の実装支援による中小企業のデジタル化・DXの加速化

2　九州広域でのデータ連携基盤の整備
- 官民データの収集・分析・活用を促すデータ連携基盤の整備・複数連携
- パーソナルデータ活用による医療、防災等の官民サービス創出に向けたデジタル認証の仕組み構築

3　九州を支える人材づくり
- 郷土への愛着と誇りを高め、地域の社会と産業を支え未来を創る人づくり
- 先端技術への挑戦を通じた探究心の醸成や次世代グローバル人材の育成
- 大学や高専等の高等教育機関や地域の産業と一体となったデジタル人材の育成・確保

出席者名簿（敬称略）

【九州地方知事会】
- 会　長　広瀬　勝貞（大分県知事）〈共同議長〉
- 塩田　康一（鹿児島県知事）
- 服部　誠太郎（福岡県知事）
- 山口　祥義（佐賀県知事）
- 大石　賢吾（長崎県知事）
- 蒲島　郁夫（熊本県知事）
- 村岡　嗣政（山口県知事）
- 照屋　義実（沖縄県副知事）※代理〈監事〉
- 吉村　達也（宮崎県総合政策部政策調整監）※代理

【（一社）九州経済連合会】
- 会　長　倉富　純男（西日本鉄道㈱ 会長）〈共同議長〉
- 副会長　上村　基宏（㈱鹿児島銀行 会長）
- 副会長　唐池　恒二（九州旅客鉄道㈱ 取締役相談役）
- 理　事　梶原　全裕（西日本電信電話㈱ 執行役員九州支店長）

【九州商工会議所連合会】
- 会　長　谷川　浩道（㈱西日本シティ銀行 会長）
- 副会長　岩崎　芳太郎（岩崎産業㈱ 社長）

【九州経済同友会】
- 代表委員　青柳　俊彦（九州旅客鉄道㈱ 会長）
- 代表委員　陣内　芳博（㈱佐賀銀行 会長）

【九州経営者協会】
- 会　長　倉富　純男（西日本鉄道㈱ 会長）※九経連会長兼務

■「ツール・ド・九州2023」国際自転車競技連合（UCI）認定に係る記者発表

今後大会のPRや地元の盛り上げに協力いただく、ブリヂストンサイクル㈱所属で３度のオリンピック出場経験を持つ飯島誠氏と地元九州・福岡県出身の今村駿介選手もお祝いに駆けつけ、大会への期待を語っていただいた。



（右端）飯島氏、（左端）今村選手

【経営管理室　森山】

創造と変革による活力に溢れた地域の創生に向けて、提言・要望活動を実施

と　き　11月９日（水）
ところ　東京都・首相官邸、関係省庁、自由民主党
出席者　12名

西日本経済協議会

10月17日（月）に松江市で開催した西日本経済協議会第64回総会において採択した決議に基づいて、６経済連合会（中部、北陸、関西、中国、四国、九州）の会長・専務理事が、政府・与党に対して共同で提言・要望活動を実施した。

（訪問先・面談者）

・首相官邸	内閣官房長官	松野　博一 氏
・内閣府	経済財政政策担当大臣	後藤　茂之 氏
・国土交通省	国土交通大臣	斉藤　鉄夫 氏
・経済産業省	経済産業大臣政務官	里見　隆治 氏
・財務省	財務大臣政務官	宮本　周司 氏
・総務省	総務大臣政務官	杉田　水脈 氏
・自由民主党	政務調査会長	萩生田光一 氏

各訪問先では、今年度幹事の中国経済連合会清水希茂会長による総括的な説明と、各地域経済連合会の代表者による地域の取り組みを踏まえた国への提言・要望の後、意見交換を行った。

〔各経済連合会からの主な発言（要旨）〕

○ロシアのウクライナ侵攻等に伴う原材料・エネルギーの不足と価格高騰に対する政府の下支えが必要。特に影響が大きい半導体やエネルギーについては、国内生産拠点の確保、海外生産拠点の多様化、原材料の確保、原子力の積極的な活用等、重点的な対応をお願いしたい。

○市民生活や企業活動の広域化により、官民のデータ連携や民間技術を活用し、地域ブロックで連携して課題解決や魅力向上に取り組む動きが活発化している。「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けた総合戦略の策定・推進にあたっては、地方の取り組みに対する積極的な支援をお願いしたい。

○広域連携と国土強靱化に資するインフラ整備では、各地で事業中・計画中の新幹線や高速道路、空港等の整備・拡充への支援をお願いしたい。

〔要望先からの主な発言（要旨）〕

○先に閣議決定した総合経済対策で、価格高騰への対策を打ち出したところ。また、物価上昇をカバーできる継続的な賃上げも必要。原子力発電を含むゼロエミッション電源の活用、国内投資促進による半導体の国内供給拡大や、経済安全保障の観点からのサプライチェーン確保にもしっかり取り組んで、日本経済を一段と高い成長軌道に引き上げていきたい。

○地域の課題を解決しつつ新たな産業を創出していくことが重要。デジタル田園都市国家構想の実現に向けて、まずはデジタルインフラの整備を進める。自治体の皆様とも議論しながら、個々の施策についても支援していきたい。

○北陸新幹線の敦賀以遠はじめ、必要なインフラへは来年度の予算概算要求でも事項要求で織り込んでおり、引き続き推進していく。



松野博一内閣官房長官



後藤茂之経済財政政策担当大臣



萩生田光一自由民主党政務調査会長

【地域政策部　立山】

九州・山口から世界を目指すベンチャー企業を表彰
～九州・山口ベンチャーマーケット（KVM）2022～

と　き　10月24日（月）
ところ　福岡市・JR九州ホール（Web併催）
出席者　342名（Web139名含む）

九州・山口ベンチャーマーケット実行委員会
（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、山口県、九州経済連合会、九州商工会議所連合会、九州経済同友会、九州経営者協会、九州ニュービジネス協議会、福岡証券取引所、中小企業基盤整備機構九州本部）

各県が選抜したベンチャーを集めたビジネスマッチングイベント「九州・山口ベンチャーマーケット（KVM）2022」を開催した。

開会に際し、**貫正義実行委員長**が「昨年度から続く厳しい経済状況にもかかわらず、国内ベンチャーの資金調達額は今年度も過去最高額を更新する勢いである。また、新たに『GXベンチャー賞』を創設した。持続可能な社会と経済の構築を目的としており、脱炭素を牽引する企業の可視化が資金獲得へつながることに期待したい」と挨拶。続いて、来賓である**服部誠太郎福岡県知事**より「本日登壇する18社にはこのKVMで大いなるビジネスチャンスをつかんでもらい、ぜひアジア・世界に向けて大きく飛躍・活躍していってほしい」と挨拶があった。

第８回を迎える今回も、スタートアップ部門（登壇企業９社）と第二創業部門（登壇企業９社）の２部門で競われるピッチコンテスト「九州・山口ベンチャーアワード」が行われた。熱戦を繰り広げる中、見事大賞に輝いたのは以下のとおり。

【スタートアップ部門 大賞】
オングリットホールディングス㈱（福岡県）
「インフラ監視システム」によるインフラ点検の効率化と就職弱者の雇用機会創出



左から貫実行委員長、オングリットホールディングス㈱ 森川氏、中野審査委員長

【第二創業部門 大賞】
㈱筑水キャニコム（福岡県）
海外に向けたOEMによる高付加価値製品（農業機械）の製造・販売



左から貫実行委員長、㈱筑水キャニコム 森山氏、村上審査委員長

さらに、今回新設した**「GXベンチャー賞」**には、**オングリットホールディングス㈱（福岡県）**が選ばれた。



左から授与者インクルージョン・ジャパン㈱ 吉沢氏、オングリットホールディングス㈱ 森川氏

オングリットホールディングス㈱の森川代表取締役は「起業する前に、初めてコンテストを見に来たのがこのKVMだった。ここで大賞を取れてうれしい」、また**㈱筑水キャニコム広報担当の森山氏**は「世界中の顧客に義理と人情のものづくりを届けたい。“ものづくりは演歌だ”」と喜びを語った。

※各賞の受賞についてはこちらから

【産業振興部　嶋田】

日誌 11月

2日（水） [佐賀市・佐賀市清掃工場他]
農林水産委員会企画部会 現場視察会
出席者：10名

農業分野の先進的な取り組み事例を通して知見を深め、当部会の今後の事業活動に資するため、バイオマス事業を推進する佐賀市の清掃工場や下水浄化センター、そして清掃工場からのCO_2と余熱を利用したキュウリ栽培実証施設「ゆめファーム全農SAGA」を視察した。

清掃工場のCO_2分離回収事業や下水浄化センターの消化ガス発電事業など、廃棄物から資源とエネルギーを創出し、環境の保全と農業をはじめとする地域経済の発展の両立に取り組まれていることを学ぶ良い機会となった。参加者の関心も非常に高く、技術的のみならず、自社事業へのヒントを探る質問が出されるなど、活発な意見交換がなされた。

2日（水） [Web開催]
九州経済国際化推進機構幹事会
出席者：38機関

2022年度事業の進捗状況（上期実績および下期計画：主に春の幹事会以降追加となったイベント）について事務局から報告。また、会員機関・支援機関から寄せられた2023年度事業に係るアンケート結果について説明を行った。

議事終了後には、（公財）日本台湾交流協会台北事務所の江田真由美主任より「台湾の現状について」と題してご講演いただいた。TSMCの熊本進出でますます関心の高まる台湾の現状やビジネス環境について学び、新たなビジネス検討の好機となった。

5日（土） [福岡市・九経連会議室（Web併催）]
九州・大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト２次審査
出席者：45名（Web参加の学生28名を含む）

起業を目指す学生がビジネスプランで競い合う「第22回九州・大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト」の２次審査が、本会にて開催された。

31プラン中、18プランが１次書類審査を突破、今回もオンラインで学生と会場をつなぐ一方、審査はリアルで実施された。事前に「ビジネスプラン作成講座」を行ったため、各プランともブラッシュアップされており、甲乙つけがたい発表であった。審査の結果、地域課題解決など多岐にわたる分野において、５大学・１高専の計８プランが最終審査へと進んだ。

9日（水） [東京都・首相官邸、関係省庁、自由民主党]
西日本経済協議会提言・要望活動

※本誌４ページ「活動報告」に詳細を掲載

17日（木） [福岡市・ららぽーと福岡]
九州女性の会11月例会（視察会）
出席者：17名

今回は、2022年４月に開業した大型商業施設「ららぽーと福岡」（福岡市博多区）の視察会を開催した。

当日は、同施設の開発に実際に携わった三井不動産㈱東京本社の担当者から施設のコンセプトや開業に至るまでのエピソード、テナント誘致の際の考え方などについて説明があり、その後、実際に施設内を視察し、特徴や見どころなどを紹介いただいた。

次に、同施設内に開設された木育ミュージアム「福岡おもちゃ美術館」の石井今日子館長より同美術館の概要説明があり、その後館内をご案内いただいた。

17日（木）～18日（金） [茨城県・（国研）日本原子力研究開発機構大洗研究所、日立GEニュークリア・エナジー㈱]
資源エネルギー・環境委員会 茨城視察調査団
出席者：16名

2050年カーボンニュートラルや電力の安定供給に向けた社会的要請が高まる中、次世代原子炉（HTTR、SMR）および水素（ISプロセス）に関する革新的技術開発の最新動向を調査するため、九州エネルギー問題懇話会の専門家チーム（大学教授等）と九経連資源エネルギー・環境委員会による合同チームを組成、茨城県に視察調査団を派遣した。

18日（金） [福岡市・電気ビルみらいホール]
StartupGo!Go!2022
出席者：約1,000名（Web視聴を含む）

３年ぶりにリアルで開催された。今回もシード・アーリーステージのスタートアップが対象となる３分間のピッチコンテスト「ThePitch」が行われた。国内23、フィンランド他海外７の登壇者が参加したセミファイナルを経て、６者のファイナリストが優勝賞金100万円を巡って熱い戦いを繰り広げた。

また、ビジネスマッチングイベント「X-Tech Match up 2022」も同会場にて開催された。

※次号（２月号）にて詳細を掲載予定

20日（日） [福岡市・中小企業振興センター]
エネルギー関連政策に関する公明党幹部との意見交換・政策要望
出席者：22名

資源エネルギー・環境委員会の瓜生道明委員長（九州電力㈱会長）は、公明党の石井啓一幹事長に「政府のエネルギー関連政策に関する要望」を手交し、意見交換を行った。

（主な要望事項）

１．資源エネルギー価格の安定、燃料や原材料調達の強化

２．2050年カーボンニュートラルを見据えた未来への投資推進〔再エネ・原子力などゼロエミッショ

ン電源の最大限の活用、水素サプライチェーンの構築・工場内水素利用の規制緩和、合成メタン（メタネーション）等の開発・導入促進に向けたコスト支援、脱炭素電源による特区の創設など〕

21日（月） **〔福岡市・福岡国際会議場〕**

【九州地区】地域脱炭素の実現に向けた地方公共団体と企業のマッチングイベント
出席者：約250名

地域脱炭素に取り組む九州・沖縄の27自治体と、EVや再生可能エネルギーなど脱炭素技術を有する九州企業82社が参加して、官民連携型の地域脱炭素マッチングイベントを初開催した（主催：環境省九州地方環境事務所、共催：経済産業省九州経済産業局・九経連）。

本事業は、環境省九州地方環境事務所と本会が2022年８月に締結した「地域循環共生圏に関する連携協定」に基づく連携事業の第一弾となる。参加企業から「新たな出会いがあり大変有意義な場だった」「ビジネスにつながる好感触を得た」などのコメントが寄せられた。

21日（月） **〔福岡市・福岡アメリカンセンター〕**

在福岡米国領事館主催「ダイバーシティ推進」に関する意見交換会
出席者：19名

在福岡米国領事館主催により、在日米国大使館首席公使、在福岡米国首席領事、ステート・ストリート信託銀行㈱福岡営業所長、九経連ダイバーシティ「幸せコミュニティ」推進委員会メンバーが一堂に会した意見交換会を実施した。

本会合では、DEIA（多様性、公平性、包括性、アクセシビリティ）をテーマとし、その中でも特に女性の活躍推進に関する内容について双方の取り組みや課題などに関し、意見交換を行った。

本会合を手始めとし、今後双方の連携を深め、共にDEIAに関する取り組みを推進することで意見が一致した。

25日（金） **〔福岡市・電気ビル共創館（Web併催）〕**

第20回環黄海経済・技術交流会議
出席者：約70名

九州・韓国・中国の環黄海地域における産学官交流プラットフォームである環黄海経済・技術交流会議が韓国・釜山広域市にて開催された。九州側はコロナウイルス感染症の影響を受け、福岡会場およびWebのハイブリッド形式にて参加した。

「経済・技術分野」「地域間交流分野」の２つのテーマについて、各国における技術・取り組みの紹介を行った。環黄海地域のビジネスチャンス拡大につながるヒントを得る機会、また九経連イベントである「ツール・ド・九州」についてアピールする機会ともなった。　※次号（２月号）にて詳細を掲載予定

29日（火） **〔東京都・ホテルオークラ東京〕**

顧問会
出席者：18名

会員企業の東京本社の社長、会長、役員などで構成する「顧問会」（会長の諮問機関）を開催し、「九州将来ビジョン2030」の実現に向けた本会の取り組みを報告するとともに、九州全体の現状や主な動きなども紹介し、意見交換を行った。

参加者からは「九州は全国の中でもさまざまな面で非常に恵まれた可能性に満ちた地域であり、そうした強みをさらに生かすべく、将来ビジョンの実現に向けた今後の取り組みに期待する」といったさまざまな意見が出された。

※次号（２月号）にて詳細を掲載予定

29日（火） **〔Web開催〕**

産業振興・デジタル推進委員会 中堅・中小企業生産性向上Webセミナー
出席者：120名（登録者）

第３回目となる今回のテーマは「北九州発DX・ロボットによるものづくり改善・生産性向上（動画併用）および中小機構による支援策」。

講演は、まず第１回・第２回セミナーを振り返った上で、①「DX・産業用ロボット導入事例～動画を用いて分かりやすく解説」（北九州市ロボット・DX推進センター）②「簡易IoTツールの利用機会拡大～北九州市から市外へ活用拡大」（北九州産業学術推進機構）③中小企業の生産性向上支援策（中小企業基盤整備機構）の３部構成とした。講演後のアンケートによると、約７割の視聴者から高評価を得るとともに、全員から当セミナーの継続開催の要請があった。

30日（水） **〔福岡市・電気ビル共創館〕**

交通委員会
出席者：47名

森拓二郎委員長（㈱十八親和銀行会長）による開会挨拶に続いて、2022年度上期活動報告および８月に提出した「九州・山口地域における交通基盤整備に関する要望」ついて説明を行った。

その後、国土交通省九州地方整備局の安部勝也道路部長より「次世代を見据えた道路政策」と題してご講演いただいた。道路が持つ“人・地域をつなぐ”ネットワークとしての機能と“地域・まちを創る”空間としての機能を生かした持続可能でにぎわいのある地域・まちを創出するための道路政策について、数多くの事例を交えて紹介いただき、道路に関するさまざまな情報を得られる機会となった。

※次号（２月号）にて講演要旨を掲載予定

講演要旨

テクノロジーで農業課題を解決する

（2022年10月12日（水）第１回農林水産委員会での講演）

AGRIST㈱
代表取締役社長兼CTO
秦　裕貴

福岡県生まれ
2017年４月Next Technology入社
2018年10月代表社員、2019年10月AGRIST㈱創業、2022年４月代表取締役



１．会社設立の経緯とミッション

当社は、宮銀ベンチャーキャピタル等からの出資を受け、2019年にスタートアップした。経緯は、一般財団法人こゆ地域づくり推進機構（略称：こゆ財団）の「儲かる農業研究会」から農業課題解決・収穫ロボット開発の要望があがり、それを受けた同財団の齋藤潤一代表理事（当社の現共同代表取締役）と共に設立したものである。食糧課題を解決し、全人類の幸福に貢献し、孫の世代の農業を考え100年先も続く持続可能な農業の実現をビジョンとして掲げている。

ミッションは「テクノロジーで農業課題を解決する」。慈善活動ではなく、資本主義の中でテックカンパニーとして最高の製品をつくり、ソーシャルインパクトを起こすことである。初めに、児湯郡が主産地であるピーマンの施設園芸農業における収穫ロボット開発からスタートした。

２．収穫ロボット開発の背景と概要

最大の農業課題は人材不足。何もしなければ、５年後には高齢化・人材不足で確実に深刻な状況を迎える。このため、現在の労働集約型農業の改革が必要である。農作業に要する時間の約50％が収穫作業にかかり、それが最大のボトルネックとなっている。収穫ロボット開発の背景にはこの状況に加え、「生産できても収穫ができない」「収穫できないと木が弱る」「先駆的な農機具が高価」等の問題があった。

ロボット開発を進める上で、地面の不安定さや加温用ダクト等の障害物の問題があり、地面を安定走行させることが困難であった。このため、地上にワイヤーを張り、ロボットを吊り下げ移動させる仕組みとした。これは、地面を走行させるより施工が安易で、従来の農法でも導入可能。さらに低コストというメリットがある。ロボットの「AI選別技術」や「収穫ハンド」、「ベルト方式」による揺れの吸収等独自技術でピーマンを収穫する。特に「収穫ハンド」は二度切り機能搭載で、切り口がきれいでそのまま出荷が可能な仕上がりとなる。なお、これらの技術は特許取得済みで、中国・インドでも国際出願審査中である。

ロボットの収穫能力は、１分間に１個、１日20kg、年間約４トンである。ロボットが毎日適正に収穫することで、着果負担を軽減し、結実サイクルの改善と収量の増加が期待できる。現在、夜間収穫機能（照明およびAI認識）を開発中で、稼働時間の延長が可能となる見込み。

また、ロボットの作業状況をスマートフォンへ定期的に通知できる機能も備えている。

３．現在の取り組みと今後の展望

受託事業として、自治体へ収穫ロボットをレンタルし実証実験を実施中。

また、収益性を高めるため、農業生産法人AGRIST FARMを子会社として設立し、自社農場でロボット利用を前提としたハウスのモデルの構築や、収穫しやすく回転率が上がる仕立て方、品種の相性、整枝コントロールといった課題の解決にも取り組んでいる。

ロボットの収穫機能だけでなくデータ収集機能として、ピーマンの位置、実や花、病虫被害の位置もデータ保存し、3Dマップの生成により成長追跡、栽培管理ができる仕組みも開発している。

今後は自社農場としてロボット農場を規模拡大するとともに、農業参入を検討している企業に対してロボット農場パッケージを販売・提供する。また、企業や大学と連携して次世代農場の共同開発にも取り組む方針。

ロボット農場で作業負荷の低減と再現性の高い栽培が実現できれば、農業とその他の業種がコラボレーションしやすくなり、さまざまな可能性が広がる。「障害者、高齢者および生活困窮者の働き口の創出」いわゆる農福連携や、「低炭素ハウスの開発（重油削減、再エネ・新技術活用）」を進めカーボンニュートラルに貢献するなど、SDGsにも取り組んでいる。ゆくゆくは、全国の耕作放棄地・使用していないハウス等を借り、AIロボット農場を展開し、社会問題の解決を図っていきたい。

講演要旨

みんなで考えよう!!
明日のエネルギーと原子力
～「原子力の日」講演会～

(2022年10月27日(木) 九州エネルギー問題懇話会 エネルギー講演会での講演)



東京工業大学
科学技術創成研究院
特任教授

奈良林　直



(一財) 電力中央研究所
研究アドバイザー

浅野　浩志

第１部　奈良林 直氏講演

「カーボンニュートラルにおける原子力の役割と次世代炉への期待」

2050年カーボンニュートラル達成のためには、電化の促進と電源の脱炭素化が必要であり、各電源の特徴を生かしたエネルギーミックスの構築が急がれる。

一方、電気料金は経済に影響を与える重要な問題。日本が成長力ある産業を輩出し、投資が集まる国となるために、高品質の電気を廉価で提供することが大切であるが、再エネ比率が増えた国では停電が多発している。

岸田政権が再稼働促進、運転期間延長など電力安定供給に向けて原子力活用の方針を掲げたが、福島第一原子力発電所の過酷事故の観点で安全性を疑問視する声も強い。そこで、さらに安全性を高めた革新軽水炉や小型モジュール炉(SMR)が注目されている。

革新軽水炉については、先日、九州電力など国内電力会社４社と三菱重工が共同で安全性をより高めた次世代型軽水炉の開発を進めることを発表した。また、WH社のAP1000という原子炉は、パッシブ(静的)安全系を強化し非常に優れた安全性を有する。

また、小型モジュール炉(SMR)については、世界各国で開発が進められており、日立GE社のBWRX300のように、建設準備が進んでいるプラントもある。SMRの特徴は、万一、事故が発生しても、動力を必要とせず自然冷却で安全な状態で停止することができる機能を有しており、安全性が高いことである。

地球環境問題への対応では原子力発電が不可欠であり、再エネと原子力が協力し、天候不順等で再エネが電気を発電できない時でも、原子力が電気を供給できるような体制を構築することが重要である。

そして、原子力で発電した電気で合成燃料を製造し、電化が難しい産業で活用するなど広い視点に立って、2050年のカーボンニュートラルを実現しなければならない。

第２部　浅野 浩志氏講演

「電力システムの安定供給の課題とカーボンニュートラルに向けたイノベーション」

エネルギートランジッションを実現し、2050年にCO_2排出ネットゼロを目指すためには、今後10年間のエネルギーイノベーションが大切である。可能な限り安いCO_2削減オプションを開発しながら、エネルギー効率を最大化できるエネルギーポートフォリオを築くことが求められる。エネルギー転換部門は全ての需要部門と結びついており、需給一体で最も効果的な排出削減を目指すべきである。そのためには、電力部門と電化を進める交通部門などとのセクターカップリングが重要である。

日本では2050年に向けて、①ゼロエミッション電源を増やし化石燃料を減らす ②化石燃料を使うのであればCCUSや水素、アンモニアの比率を上げる ③余剰再エネで水素を製造する―などを目指している。

再エネについても課題が多い。出力変動が大きく常に火力などによる予備力が必要であり、また、風力など電源が偏在するため広域ネットワークを再構築しなければならない。火力発電所運用の煩雑化など安定した系統運用が困難になっている。

電力自由化政策で送配電部門と発電・小売部門が分離されたため、電気事業のトータルコスト最小化が難しくなったが、電力システム改革は最終的に生産性向上と社会の付加価値最大化につなげるべきである。これらのことを踏まえ、環境政策やエネルギー政策を再検討する必要がある。

日本はエネルギー自給率が10％程度であり、エネルギーセキュリティの確保が最重要である。脱炭素化に偏らず安定供給、経済効率性とのバランスをとりながらカーボンニュートラルを実現しなければならない。

寄稿

税務行政のデジタル・トランスフォーメーションの概要

福岡国税局 総務部 企画課
熊本国税局 総務部 企画課

国税庁では、政府全体のデジタル社会の実現に向けた取り組みの一環として、デジタルを活用した国税に関する手続や業務の在り方の抜本的な見直しを進めている。
今回、福岡・熊本両国税局より、税務行政のデジタル・トランスフォーメーション（税務行政の将来像2.0）についてご紹介いただいた。

1．はじめに

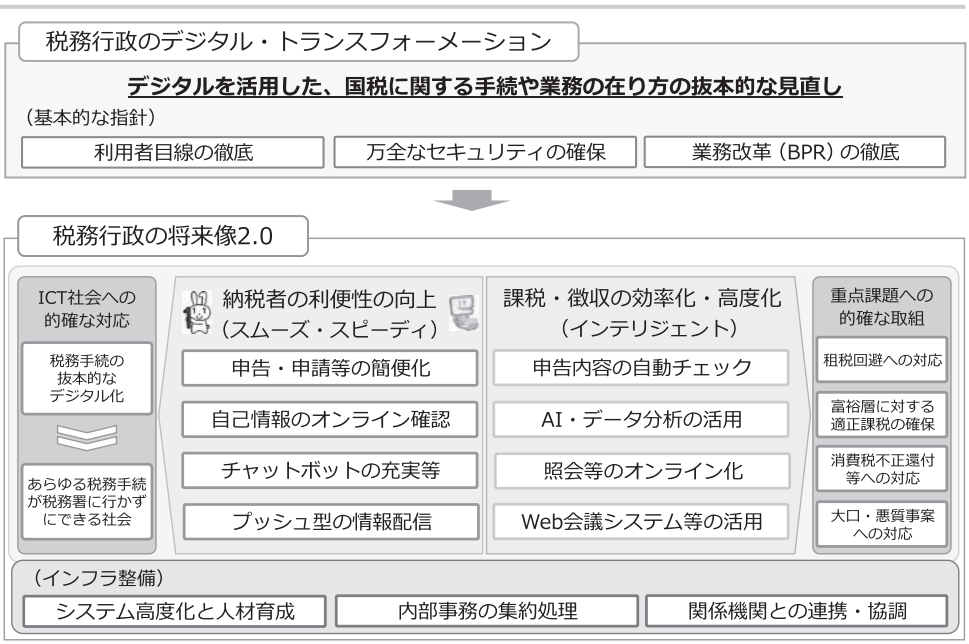
デジタルの活用により、サービスや仕事の在り方を変革するデジタル・トランスフォーメーションを推進する動きが社会全体で広まっています。

行政の分野においても、閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に基づき、デジタル・トランスフォーメーションに向けたさまざまな取り組みが進められています。

国税の申告や納付も、デジタルを活用すれば、より簡単に、より便利になりますし、税務署や国税局の業務も、より効率的に、より高度に行うことが可能となります。誠実に納税を行っている多くの方々が不公平を感じることのないよう、デジタルの利点を最大限に生かし、税務行政を進めていくことが重要であり、このような観点も踏まえ、2021年６月に国税庁ＨＰにおいて税務行政のデジタル・トランスフォーメーション（税務行政の将来像2.0）を公表しました。

具体的には、これまでと同様、「納税者の利便性の向上」と「課税・徴収の効率化・高度化」を２本の柱としつつ、「あらゆる税務手続が税務署に行かずにできる社会」に向けた構想を公表するとともに、課税・徴収におけるデータ分析の活用等の取り組みをさらに進めていくこととしています。

税務行政のデジタル・トランスフォーメーション



2．基本的な指針

税務行政のデジタル・トランスフォーメーションについては、政府の方針に基づき、①利用者目線の徹底 ②万全なセキュリティの確保 ③業務改革（ＢＰＲ）の徹底を基本的な指針として取り組みます。

3．確定申告（申告の簡便化）

確定申告に必要なデータ（給与や年金の収入金額、医療費の支払額など）を申告データに自動で取り込むことにより、数回のクリック・タップで申告が完了する仕組みの実現を目指します。

4．国税に関する申請等

ワンスオンリー（一度提出した情報は、二度提出することを不要とする）を徹底する観点から、申請や届出については、その要否を不断に見直します。その上で、必要なものについては、入力事項を最小限にし、数回のクリック・タップで手続が完了する仕組みの実現を目指します。

5．国税の納付

税務署に行かなくても納付が行えるよう、振替納税やダイレクト納付などのさまざまな納付手段を提供しています。納税者の利便性を向上させるとともに、現金管理等に伴う社会全体のコストを縮減する観点から、引き続き金融機関や関係省庁と協力して、キャッシュレス納付の推進に取り組んでいきます。

6．税務調査・徴収事務

国税局や税務署が行う税務調査や徴収の業務においても、データの活用による効率化・高度化の推進が重要となります。

具体的には、国税組織内・外における情報の中から必要なデータを抽出・加工・分析等することにより、申告漏れの可能性が高い納税者の特定や滞納者への効率的な接触を図っていく方針としています。また、中長期的には、AI（機械学習）によるビッグデータの活用等によってさらなる効率化・高度化の実現を目指します。

7．結びに

経済社会や技術環境は目まぐるしく変化しています。そうした変化に柔軟に対応し、「納税者の自発的な納税義務の履行を適正かつ円滑に実現する」という国税庁の使命を的確に果たしていくためには、スピード感をもって取り組みを進めることが重要であり、また、目指すべき将来像や取り組みの内容についても、時代の変化に応じ、絶えずバージョンアップしていく必要があります。

税務行政のデジタル・トランスフォーメーションの着実かつ継続的な実施により、国民にとって利便性が高く、かつ適正・公平な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

税に関する情報は国税庁ホームページへアクセス

帳簿の電子化については国税庁ホームページ「電子帳簿保存法関係」、インボイス制度については国税庁ホームページ「インボイス制度特設サイト」をご覧ください。



国税庁ホームページはこちらから →
（https://www.nta.go.jp/）

Member Introduction
会員紹介

AXions GROUP

<2021年８月23日入会>

法人紹介

AXions Groupは株式会社AXionsを中核企業とし、初村第一倉庫株式会社・初村サイロ株式会社・株式会社B-CARGO・初村ロジソリューションズ株式会社など、倉庫業／物流業を中心に事業展開している企業集団です。

「Advance to the next.」をブランドコンセプトとし、「“アクション”で社会を次のステップへ」をミッションに掲げ、お客様・社員・地域のアクションを集積することで、より便利でより豊かな社会を創造することに貢献しています。

アジアのゲートウェイである福岡において、陸（福岡IC）・海（博多港）・空（福岡空港）それぞれに都市型倉庫を持ち、お客様の多様なニーズに応えるさまざまなサービスを展開しています。大切な情報をお預かりする機密文書保管サービス、大切な家財を保管するトランクルーム、近年需要の高まっているEC物流、日本各地につながる幹線輸送ネットワーク、海外にも物を届ける国際物流、食糧保管に特化したサイロ事業など、お客様のアクションを下支えしているサービスがそれに当たります。

今後はSDGsの取り組みや、スタートアップ企業との連携にも挑戦し、より社会に必要とされる企業集団となれるように、まずは我々自身がアクションしていきます。



AXions旗

法人概要

法人名	**株式会社AXions**
設立	1960年１月18日
代表者	代表取締役社長　初村 正章
事業内容	グループ統括、倉庫・オフィス賃貸
従業員数	９名
本社所在地	〒812-0041 福岡市博多区吉塚８-４-48
電話番号	092-611-2681
関連会社等（グループ会社）	初村第一倉庫株式会社、初村サイロ株式会社、株式会社B-CARGO、初村ロジソリューションズ株式会社
ホームページ	https://www.hatsumura.com



代表取締役社長　初村 正章

2021年７月１日、初村第一倉庫はAXions Groupに生まれ変わりました。

これまで当社では倉庫を「物が集まるダム」と表現し、物の流れをスムーズにする役割を担ってきました。

AXions Groupでは物だけでなく、人・企業・地域の持つアイデアやアクション、そしてその可能性の集積地になることを目指します。

AXions Groupに来たら何か良いことが起こりそう。

AXions Groupと関わる全ての人にそんな期待感を抱かせる存在になれるよう、私たちもアクションしていきます。

Member Introduction
会員紹介

IBC

<2021年12月１日入会>

法人紹介

アイビーシー株式会社は2022年10月16日に設立20周年を迎え、お客様とのこれまでのつながりを糧とし、30周年・40周年を視野に入れた新たなステージへ向かうため、「IT障害をゼロにする」ことをミッションに、「IT活用で永続的に成長し、事業・社会へ貢献する」ことをビジョンにしている企業です。

IBCの最大の強みは、性能監視に必要な製品を自社で開発している点にあります。2008年に販売開始した主力製品「System Answer シリーズ」は、2017年には３世代目となる「System Answer G3」がリリースされ、導入実績1,000社以上、ITシステム機器の監視数1,800万項目以上のライセンス販売実績を重ねています。また、120社以上のネットワーク関連機器に対応するマルチベンダー対応が最大の特徴です。自社開発だからこそ、特定のメーカーに限定されることなく、幅広いメーカーの機器の性能情報を可視化することができ、この点が同業他社に対する圧倒的なアドバンテージになっています。

これからは、「ITシステム稼働品質の向上」のさらに上のステージである「サービス品質の向上」を目指し、持続型成長を推進しながら、お客様に求められる製品やサービスの提供を行えるオンリーワン企業となるべく、社会に貢献してまいりたいと思います。

ミッションとビジョンに基づき、ITシステムに関するさまざまなデータの収集・蓄積・解析を実施することで、ITシステムの将来の稼働状況を予測し、システムトラブルにつながる予兆を検知して事前に対策を行うことで、「IT障害をゼロにする」データドリブン経営をお客様に提供してまいります。

法人概要

法人名	**アイビーシー株式会社**
設立	2002年10月16日
代表者	代表取締役社長　加藤 裕之
事業内容	ITシステム性能監視ツールの開発／販売／サポート ITシステムの性能評価サービス ITシステムの設計・構築、コンサルティング IoTセキュリティ基盤の開発／提供 各種機器、ソフトウェア販売
従業員数	74名（連結87名）
本社所在地	〒104-0033　東京都中央区新川１-８-８
電話番号	03-5117-2780
関連会社等	株式会社サンデーアーツ
ホームページ	https://www.ibc21.co.jp/



代表取締役社長　加藤 裕之

IBCは2002年に設立し、「System Answerシリーズ」を中心に事業を展開してまいりました。継続している新型コロナウイルス感染症や世界情勢の変化、地球規模の気候変動、少子高齢化に伴う人口構造の変化等、多くの社会課題が深刻化しています。当社に求められる役割も変化し、それに応え続けることが重要と認識しています。

常に多様化するお客様の要求課題に向き合い、社会との『共感創造企業』を目指して日々努力をし、IT活用で永続的に成長し、事業・社会に貢献すべく、挑戦してまいります。



主製品「System Answer シリーズ」ヒストリー

Member Introduction
会員紹介

日本通信株式会社
Japan Communications Inc.

＜2021年12月14日入会＞

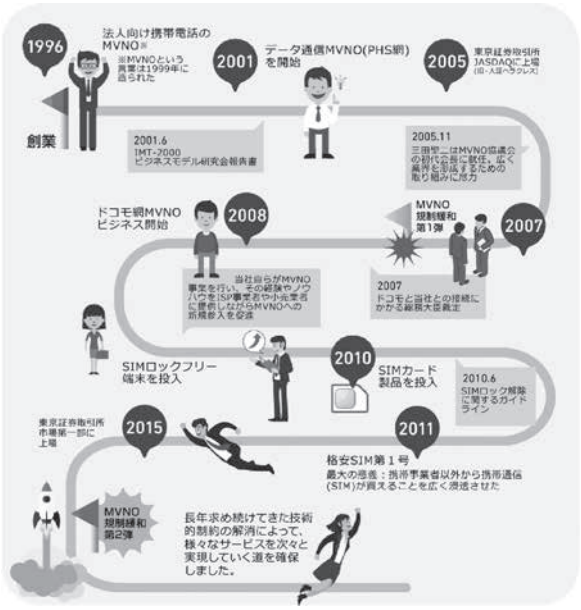
法人紹介

1996年５月に当社は、通信業界という規制業種において、新しいモバイルサービスが創出される環境整備の一翼を担うこと、そして、新しいビジネスモデルを具現するモデル企業として自ら実例をつくることをミッションとして設立されました。創業以来、一貫してMVNO事業モデルを提唱し、実践することで、MVNOのモデル事業者として、先駆者としての役割を担ってまいりました。

当社は総務大臣裁定によって2007年にはデータ通信を、2020年には音声通信を携帯キャリアから原価ベースで調達する途を開きました。高止まりする携帯料金を適正料金にすべきだと訴え続け、お客様にとって『真に合理的な携帯料金』を提供することは日本通信が長年取り組んできた社会貢献の一つです。

そして通信はまた、教育、医療、環境・エネルギー、さまざまな分野で必要とされる社会インフラです。当社としてのチャレンジは、地域が直面している問題は何か、これからの地域社会が求めるものは何かを理解し、行政を含む社会のデジタル化に貢献していくことです。私たちは「安全・安心にデータを運ぶこと」を使命に掲げています。

当社が進めてきた携帯電話料金引き下げおよびデジタル化推進のコアとなる安全なデジタルIDへの取り組みを通じて、社会に貢献してまいります。



日本通信の道のり

法人名	日本通信株式会社
設立	1996年５月24日
代表者	代表取締役社長　福田　尚久
事業内容	MVNO事業 ― 個人および法人顧客向けモバイル通信サービスの提供 イネイブラー事業 ― MVNO事業を提供するパートナーに対して、要望に応じたモバイル通信サービスを提供 ― MVNO、システムインテグレーター、メーカー、金融機関等のパートナーに対して、要望に応じたモバイル・ソリューションを提供
従業員数	122名（2022年３月31日現在、連結子会社・臨時従業員含む）
本社所在地	〒105-0001　東京都港区虎ノ門４-１-28 虎ノ門タワーズオフィス
電話番号	03-5776-1701
関連会社等	［日本］my FinTech株式会社、セキュアID株式会社、コントゥアー・ネットワークス・ジャパン株式会社、クルーシステム株式会社 ［米国］JCI US Inc. ［欧州］JCI Europe Communications Limited
ホームページ	https://www.j-com.co.jp

法人概要


代表取締役社長　福田　尚久

当社は、世の中が変化するなら、既存の「価値」「仕組み」「常識」等を一度分解し、「Re-design（再設計）」するというスピリットを持っています。そして、MVNOという事業モデルをつくってきた当社にはベンチマークとなる会社がありません。最初に理想を描き、考え抜く、ロジックを考え、ゼロから積み上げていけば、必ず結果はついてくる、というのが私の信念です。まだIoTやMVNOという言葉がない時代より、IoTをMVNOが担っていくことを当社の創業まもない時期から描き続け、それはまた総務省が描いたビジョンでもあります。前例のない取り組みですが、目指す姿の実現に向けて果敢にチャレンジし、まい進していく所存です。

沖縄観光通信

～ミス沖縄がおススメする沖縄観光情報～

(一財) 沖縄観光コンベンションビューロー (OCVB)



第40代沖縄観光親善大使ミス沖縄
クリーングリーングレイシャス
新垣佳菜江

皆さま、はいたーい！ミス沖縄クリーングリーングレイシャスの新垣佳菜江です。
新年あけましておめでとうございます。沖縄では「いーそーぐわちでーびる（良いお正月ですね）」とご挨拶します。
今回は１月中旬から見頃を迎える沖縄のサクラと御城印（ごじょういん）についてご紹介いたします。
日々、YouTubeやFacebook、Instagramを通して、沖縄の魅力をお届けしております。ぜひチャンネル登録&いいねをお願いします!

■「ミス沖縄公式YouTubeチャンネル」はこちら https://bit.ly/2Fa1tlW

新型コロナウイルス感染予防・拡大防止に取り組んでいます！

御城印集めと世界遺産巡り

お寺や神社を参拝した証としていただく「御朱印」とは異なり、お城の登城の記念にいただける『御城印』というものがあることをご存じでしょうか。沖縄では世界遺産「琉球王国のグスク及び関連遺産群」に登録され、日本の名城にも選定されている５城（首里城跡、今帰仁城跡、座喜味城跡、勝連城跡、中城城跡）で御城印が販売されています。御城印は、文字や背景のデザインなどにそれぞれの城（グスク）の特徴が表れ、訪問した後も城の様子や旅の思い出を蘇らせてくれます。







昨年、世界遺産に登録されている５城の御城印がそろったことをきっかけに、今帰仁城跡と首里城を巡り、計３枚の御城印（首里城は通常版と正殿起工記念版の２枚）を入手してきました。城巡りをすることで、城の造りの違いに気付いたり、周辺の景色を見ながら当時の人々の暮らしに想いを馳せてみたりと、琉球王国として築いてきた独自の文化と歴史をより身近に深く感じることができます。

今年は「御城印全制覇」を目標に各地を巡ってみたいと思います！

皆さまも城巡りを楽しみながら、旅の思い出に御城印を集めてみてはいかがでしょうか。

今月のおススメ

日本一早い桜まつりを満喫！





カンヒザクラ（寒緋桜）は、本土のソメイヨシノとは違い、南国らしい濃いピンクの花を咲かせ、北から南へと進んでいく桜前線が特徴的です。

各地で「桜まつり」が開催されるほか、今帰仁城跡では夜にライトアップが行われ、昼間とは違ったカンヒザクラの様子を楽しむことができます。私はこの時期になると、桜が満開に咲き誇る並木道をドライブして過ごしていますが、色鮮やかで本土とは違った雰囲気を味わうことができておススメです！沖縄らしい鮮やかな草花とともに、うとぅいむち（おもてなし）の心で本年も皆さまのお越しをお待ちしております。

ミス沖縄の活動についてはこちら

ミス沖縄 検索

沖縄観光情報についてはこちら

おきなわ物語 検索

皆さまへ沖縄の魅力をお届けいたします。

地域動向

九州・山口

山口 Yamaguchi



地酒と養殖のコラボ「やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚」

山口県では、養殖業振興のため、県の名産品である日本酒と養殖業をコラボさせたブランド養殖魚「やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚（やまぐちほろ酔いシリーズ）」の開発を行っている。

これは、日本酒の副産物である酒かすを養殖魚の餌に混ぜて育成するという山口県の新しい養殖業の振興策で、2019年度からマサバ、ウマヅラハギ、アユの３魚種を対象に試験を行い、身質成分や香り成分の変化を検証している。

その結果、マサバ、ウマヅラハギにおいて、うま味、甘み成分の増加が確認されたほか、酒かす様のフルーティさのある香り成分が確認された。アユについては分析中だが、同様の傾向が期待される。

マサバについては、昨年度から「ほろ酔いさば」として生産が開始され、長門市、萩市および阿武町の道の駅に出荷したところ、すぐに完売となった。



今年度は、１月頃から同様に道の駅を中心に販売される見込みで、「ほろ酔いうまづらはぎ」の初出荷も予定されている。

「地酒」と「養殖」のコラボでできた至極のブランド養殖魚。ぜひ一度、ご賞味いただきたい。

やまぐち ほろ酔い 酒粕養殖魚

《問い合わせ先》
山口県水産振興課　TEL：083-933-3546

福岡 Fukuoka



県営筑後広域公園に新たなモニュメントが完成！

「豊かさを体感できる公園」をメインテーマに、1995年度から整備を行っている県営筑後広域公園は、都市計画面積198.6ヘクタールの県内最大級の都市公園であり、2005年に多目的スポーツエリアを供用以降、九州芸文館、プールなど約90ヘクタールを供用している。

この度、エントランスエリアと体験エリアに、公園のシンボルとなる３種類のモニュメントが新たに完成した。

完成したモニュメントは、東京芸術大学の伊東順二氏の全体監修のもと、世界で活躍される建築家隈研吾氏の設計協力による「ワンヘルス・カーボンゲート」「カーボンハット」、博多人形師の中村信喬氏による「石龍」の３つのアート作品である。

今後も多くの皆様に利用してもらい、愛され、親しまれる公園になるよう努めていく。

○所在地　筑後市大字津島831番１



カーボンハット



ワンヘルス・カーボンゲート



石龍

《問い合わせ先》
福岡県公園街路課　TEL：092-643-3757

佐賀 Saga



冒険はいつだって想いのままに。温泉地を巡る「SaGa風呂バス」運行中！

佐賀県と㈱スクウェア・エニックスとのコラボ企画の一環で、人気ゲーム「サガ」シリーズと佐賀が誇る「武雄」「嬉野」「古湯」の３つの温泉地がコラボ。ゲームのキャラクターと佐賀の名所や名産物がデザインされたラッピングバス「SaGa風呂バス」が、武雄・嬉野・古湯を訪れる路線と九州佐賀国際空港の路線を期間限定で運行している。

ラッピングバスの車体には、佐賀県内の名所のイラストや名産物のドット画像が描かれ、ゲームのキャラクターと融合したデザイン。路線ごとに異なる４種類のラッピングバスが走り、旅人を出迎える。また、おでかけアプリ「my route（マイ ルート）」では、「SaGa風呂ロゴタオル」や乗車証明書（数量限定）等の特典付きのバス乗り放題デジタルチケットが購入可能。購入したチケットのエリア内で使えるクーポンももらえ、温泉地を巡る旅を満喫できる。

運行は２月28日（火）まで。期間中はＪＲ唐津線・筑肥線（山本～伊万里）を「ロマ佐賀列車」が走っているほか、佐賀県公式ウォーキングアプリ「SAGA（サガ） TOCO（トコ）」と連動したデジタルスタンプラリーやコラボグッズの販売など盛りだくさん。ぜひこの機会に「サガ」と「佐賀」が融合した世界を想いのままに冒険していただきたい。

《問い合わせ先》
佐賀県交通政策課
TEL：0952-25-7525



©SQUARE ENIX CO., LTD. All Rights Reserved. ILLUSTRATION:TOMOMI KOBAYASHI

長崎 Nagasaki

長崎県内で起こる「100年に一度の変化」を発信中！

長崎県は今、西九州新幹線の開業や長崎スタジアムシティプロジェクト、離島半島地域のホテル建設の活発化、半導体関連産業の成長など100年に一度の大きな変革の時期を迎えている。県では、まちや産業の大きな変化、実現する豊かで快適な生活像について、若い世代向けに発信するプロモーションを実施している。

本プロモーションにより、「100年に一度の変化」を自分事として捉えてもらい、チャンスや未来に期待感を持ってもらうことで、若者の県内定着やUターン等の促進につなげることを目指している。

現在、若い世代に人気のインフルエンサーたちが、それぞれの個性を生かした見せ方で「長崎の新しい魅力や将来への可能性」を発信する動画をYouTubeチャンネルで公開している。この動画は、県内の若者と行ったミーティングの中で提案があった若い世代が見たくなる、拡散したくなる動画にするためのアイデアも取り入れている。



ＳＮＳでも、ワクワクするような長崎県の“今”や“これから”を発信しているので、ぜひご覧いただきたい。

《問い合わせ先》

長崎県政策企画課　TEL：095-895-2073

長崎レボリューション　検索

熊本 Kumamoto

「#ふるさとくまもと　スクラッチ&フォトキャンペーン」および「くまもとオンライン体験！おうちで農遊び」を実施中！

熊本県では、コロナ禍で減少した都市農村交流の拡大を目的に、農山漁村地域で旬のフルーツ狩りやフットパス等の農山漁村体験を楽しむキャンペーンおよびオンラインツアーを初めて実施する。

この機会に、豊かな自然を五感で楽しめる魅力いっぱいの熊本の農山漁村地域へぜひお越しいただきたい。

【#ふるさとくまもと　スクラッチ&フォトキャンペーン】

●概要

熊本県内の対象施設で農山漁村体験を楽しんだ後、施設内のＱＲコードからスクラッチに挑戦、または自身のインスタグラムに農山漁村地域で体感した『楽しい、おいしい、きれい！』などの魅力が伝わる写真を指定の条件と一緒に投稿すると、抽選等で総勢270名様に熊本県の特産品等をプレゼント

●開催期間　２月18日（土）まで

【くまもとオンライン体験！おうちで農遊び】

●概要

農業や農村、農産物、農家さんなど全国有数の農業県である熊本県の「農」の魅力を自宅に居ながら満喫できるオンラインツアーを開催する。





●開催日

１月22日（日）、２月５日（日）、２月25日（土）、２月26日（日）各90分程度（各定員20名程度）

※詳しくは、むらづくり課ホームページ「ふるさと応援ねっと」をご参照ください。

《問い合わせ先》

熊本県むらづくり課　TEL：096-333-2415

https://furusato.pref.kumamoto.jp/

大分 Oita

話題の巡回展「ポケモン化石博物館」が大分に！

大分県立美術館で、１月24日（火）まで「ポケモン化石博物館」展が開催されている。2021年夏から日本各地で巡回展が行われており、この度の大分での開催は、九州初開催となる。

人気ゲーム『ポケットモンスター』シリーズに登場する不思議な生き物「ポケモン」には、カセキから復元されるポケモン（以下「カセキポケモン」と呼ぶ）がいくつか知られており、この展覧会では、「カセキポケモン」と私たちの世界で見つかる「化石・古生物」を見比べ、似ているところや異なっているところを発見し、古生物学について楽しく学ぶことができる。

展覧会では、無料で観覧可能な大分特設コーナーを併設する。『おおいた大地の物語』と名付けられたコーナーでは、大分県の大地の成り立ちとともに、化石や岩石の紹介、大分県美術協会会長・山崎哲一郎氏による化石を題材とした作品を展示する。また、大分県在住の絵本作家であるザ・キャビンカンパニーの絵本『ポケモンのしま』の原画20点の展示も行う。



子どもはもちろん、大人も十分に楽しむことができる展覧会となっている。展覧会場は写真撮影が可能なので、お気に入りの「カセキポケモン」を見つけて、SNSにアップしてみてはどうだろうか。

《問い合わせ先》

大分県立美術館　TEL：097-533-4500

©2023 Pokémon. ©1995-2023 Nintendo/Creatures Inc. /GAME FREAK inc.
ポケットモンスター・ポケモン・Pokémonは任天堂・クリーチャーズ・ゲームフリークの登録商標です。

宮崎 Miyazaki

2023年４月開催！Ｇ７宮崎農業大臣会合 ～宮崎の魅力を世界に発信～

Ｇ７広島サミット関係閣僚会合の一つである農業大臣会合が、４月22日から23日にかけて宮崎市のシーガイアコンベンションセンターで開催される。サミット関係閣僚会合が本県で開催されるのは、2000年７月のＧ８九州・沖縄サミット宮崎外相会合以来23年ぶりとなり、開催期間中はＧ７各国の農業大臣をはじめ、招待国や国際機関の代表者、報道機関など、世界中から多くの方々が来県される。

県では、今回の会合を本県の魅力を海外に発信する絶好の機会と捉え、2022年10月24日に知事を会長とした「Ｇ７宮崎農業大臣会合協力推進協議会」を設立し、官民一体となって、各国の関係者をお迎えする準備を進めている。例えば、会合開催中の歓迎レセプションでの食事や現地視察の機会を通して、10月の全国和牛能力共進会で史上初の４大会連続内閣総理大臣賞を受賞した「おいしさ日本一」の宮崎牛など、本県が誇る「食」をはじめ、農業、文化、恵まれた自然など、本県の魅力を世界に発信するとともに、宮崎ならではの最高のおもてなしに取り組んでいく。

このような取り組みは、日本の食料自給率向上に貢献する本県農業のさらなる振興を促すだけでなく、会合への協力や参加の機会を通じて、将来の本県農業を担う人材や次の世代を担う国際感覚豊かな子どもたちの育成にもつながる。また、観光面では、MICE受け入れ環境の充実や観光誘客の促進が見込まれるほか、地域経済の活性化も期待される。

県では、農林水産省や在外公館などとの調整を図りながら、万全の体制で準備を進めていく。



《問い合わせ先》
宮崎県Ｇ７宮崎農業大臣会合推進室
TEL：0985-26-7370

鹿児島 Kagoshima

奄美の島唄の魅力発信！ ほこらしゃ奄美音楽祭開催

世界自然遺産に登録された奄美の独自の文化である島唄の魅力を発信するため、２月25日（土）に奄美文化センターで「ほこらしゃ奄美音楽祭」を開催する。

総合プロデュースは、鹿児島県出身で、ＮＨＫ大河ドラマ「篤姫」の音楽を担当した作曲・編曲家の吉俣良氏。奄美の豊かな自然と、そこに暮らす人々によって創り出された島唄の持つ世界観を、オーケストラとのコラボレーションなど多彩なプログラムでお届けする。

第１部では、世界的に活躍する指揮者和田一樹氏をはじめ、この日のために構成されたプロオーケストラ「ほこらしゃ奄美管弦楽団」が、クラシックの名曲を演奏。第２部では、島内外で活躍する唄者が正調島唄と軽音楽によりアレンジした島唄を披露する。さらに、第３部では、吉俣氏のオーケストラアレンジによる島唄で奄美を描き奏でる。

音楽祭前後には、奄美大島の５市町村でプロオーケストラメンバーによるミニコンサートや小中学生・一般の音楽団体を対象とした実技指導や交流も計画されている。



音楽祭のプログラムや出演アーティスト、チケット購入など詳細については、公式ホームページをご覧の上、奄美の魅力を感じられる本音楽祭にぜひお越しいただきたい。

公式ホームページ　https://hokorasya01.amami.jp/
《問い合わせ先》
企画・運営：アーマイナープロジェクト
TEL：0997-53-2202

沖縄 Okinawa

2023サッカー・プロ野球キャンプの実施に向けて

沖縄は年間を通して温暖な気候であることから、１月はサッカークラブ、２月はプロ野球球団など、毎年多くのスポーツキャンプでにぎわっている。昨春のサッカーは、Ｊリーグ、なでしこリーグ、大学チームなどさまざまなカテゴリーの計17クラブ、プロ野球はNPB９球団がキャンプを実施した。

好きなチームや多くの選手を間近で見ることができるとあって、例年、県民のみならず、県外からも多くの方にお越しいただいているが、昨年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、サッカーキャンプは無観客開催、プロ野球キャンプは入場者数の制限等感染防止対策を講じた上で有観客開催となった。

今年度も、受入市町村と連携して安全・安心なキャンプ実施に向け準備を行っており、キャンプ期間中は、会場内において受入市町村の特産品、球団との限定コラボレーショングッズの購入もできる。また、キャンプ観覧のほかに沖縄県内の観光地巡りや沖縄料理も魅力の一つである。

キャンプ地にお越しいただく皆様には、基本的な感染防止対策にご協力いただき、１～２月の沖縄サッカー・プロ野球キャンプをぜひ楽しんでいただきたい。

Sports Islands OKINAWA

《問い合わせ先》
沖縄県スポーツ振興課
TEL：098-866-2708

※キャンプ地を訪問される際には、球団・クラブのＨＰにて感染防止対策等の最新情報をご確認ください。

表紙説明　※当地域でオススメの観光についてご紹介します。

天草の﨑津集落
（熊本県）

熊本県天草市河浦町の﨑津集落は、漁村のまちなみとカトリック教会の尖塔が調和する天草地域を代表する景勝地です。

戦国時代にポルトガル人宣教師がキリスト教を伝えて以降、約450年間にわたりキリスト教の歴史を継承してきた稀有な集落で、世界文化遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の中で熊本県内唯一の構成資産となっています。

キリスト教の信仰が禁止されていた江戸時代、﨑津の潜伏キリシタンたちは、信仰の露見を避けるため、アワビの貝殻や手鏡など生活に密着した品を信心具とし、それぞれの模様の中に聖母マリアなどの姿を見出し信仰のよりどころとしてきました。1805（文化２）年の信者発覚事件「天草崩れ」の際の取り調べにより、﨑津の村民約2,400名のうち実に７割にも及ぶ1,700名が潜伏キリシタンであったことが判明しています。家々がひしめき合うこの小さな漁村で、潜伏キリシタンも仏教徒もお互いを認め合いつつ暮らしてきた多様性の歴史のなごりを、いまも残る神社や集落の道筋から感じることができます。

ご見学の際には、﨑津集落ガイダンスセンター（道の駅）に車を停め、集落を散策し、その歴史を体感してみてください。資料館や休憩所、トイレなども整備されています。


漁村の風景

《問い合わせ先》
天草市観光文化部文化課世界遺産・キリシタン資料館係
TEL：0969-32-6784

スケジュール（１月）

日（曜）	会合名等
４日（水）	事務局仕事始め
17日（火）	農林水産委員会第２回水産部会（福岡市・九経連）※Web併催
18日（水）	農林水産委員会第２回林業部会（福岡市・九経連）※Web併催
24日（火）	農林水産委員会第２回企画部会（福岡市・九経連）※Web併催
26日（木）	農林水産委員会水産部会 現場視察研修会（長崎市・長崎県総合水産試験場他）
	講演会「地方企業のＩＣＴ・デジタル関連分野に於けるグローバル展開の可能性」（福岡市・福岡市科学館）
27日（金）	正副会長・委員長会議、新入会員交流会（福岡市・ＡＮＡクラウンプラザホテル福岡）
31日（火）	資源エネルギー・環境委員会企画部会（福岡市・九経連）※Web併催

新入会員企業（11月）

㈱ビッグ・フィッシング
代表取締役社長　向井　純一　　鹿児島県奄美市名瀬長浜町27-1　　TEL：0997-53-1321　従業員数：45名
事業内容：ホテル運営、レジャー（釣り）コーディネート、レンタカー業 他

◆九経連ホームページ　https://www.kyukeiren.or.jp
◆九経連メールアドレス　info@kyukeiren.or.jp
月報・ホームページをご覧になったご感想やご意見をお寄せください。



九州から日本を動かす

Move JAPAN forward from KYUSHU

本年もよろしくお願いいたします。

一般社団法人 九州経済連合会

編集・発行　(一社)九州経済連合会
福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号電気ビル共創館　TEL(092)761-4261(代表)　FAX(092)724-2102　　印刷　ダイヤモンド秀巧社印刷(株)